第1号様式 主要事業の進行状況報告書 令和4年9月30日 生活文化スポーツ局 1 0 共助社会づくりの中核を担う町会・自治会の支援 ○事業目的 共助社会づくりの中核を担う町会・自治会を支援し、地域活動の活性化を図る。 事 地域活動の担い手である町会・自治会が行う、地域の課題を解決するための取組を推 業概 進し、地域力の向上を図る事業に対して、助成を行う。 また、企業の業務の中で培った経験・スキルを持つボランティアによる活動を通じて、 萝 課題解決につながる取組を支援する。 さらに、課題解決への意欲がある町会・自治会に対し、専門家をアドバイザーとして 派遣し、地域活動の担い手の育成等を行う。 町会・自治会等が地域の課題を解決するための取組を推進し、「地域力」の向上を図 る事業に対して助成する「地域の底力再生事業助成」を平成19年度から実施している。 平成28年度から、オリンピック・パラリンピックに関する補助率の特例を設定し、 気運醸成を促している。平成 29 年度から、名称を「地域の底力発展事業助成」に改称 した。また、令和2年度から多文化共生社会づくりにつながる活動を対象とした事業区 分を設定している。 令和3年度からは、「高齢者の見守り活動」について、見守り対象をこれまでの高齢 れ 者のほか、子供や子育て世帯等にも広げ、「高齢者等の見守り活動」として拡充を行い、 までの 補助率の特例を設定するとともに、町会・自治会活動におけるデジタルデバイド対策を 支援するため、「デジタル活用支援」区分を新設し、制度の充実を図っている。 さらに、担い手育成等のため、専門家を派遣する「地域活動支援アドバイザー派遣事 経 している。 令和3年度から、一般財団法人東京都つながり創生財団と連携し、町会・自治会が大

業」を平成27年度から、企業での経験やノウハウを活かしたボランティアが課題解決 に向けた支援を行う「地域の課題解決プロボノプロジェクト」を平成29年度から実施

学・企業・NPO・ボランティア等の外部団体と連携して地域の課題を解決する仕組み の構築に向けて、外部人材の受け入れに対する町会・自治会の意識改革を進めるための パイロット事業を実施している。

○地域の底力発展事業助成について

年4回募集のうち、第2回まで交付決定している。

第1回募集 令和4年3月1日から同年3月8日まで 申請件数 35件 第2回募集 令和4年4月1日から同年5月16日まで申請件数106件

○講師おまかせスマホ教室について

現 在

 \mathcal{O}

進

行状

況

地域のデジタルデバイド対策を推進するため、デジタルサービス局と連携し、都が講 師を派遣する「講師おまかせスマホ教室」を実施した。年4回募集のうち、第2回まで 交付決定している。

第1回募集 令和4年4月8日から同4月20日 申請件数 12件 第2回募集 令和4年4月28日から同6月20日 申請件数 58件

○地域の課題解決プロボノプロジェクトについて

参加団体の募集に向けて、先進的な取組を行う町会・自治会の活動事例の紹介や課題 の棚卸・整理を行うワークショップを3回実施した。応募のあった団体に対して、支援 事業を開始した。

現在の進行状況	 ○地域コミュニティ活性化事業について 町会・自治会の"ちょっとした困りごと"とそれをお手伝いする地元ボランティアとを区市町村がコーディネーターとなってつなげる「まちの腕きき掲示板」を3市で実施している。また、町会・自治会が外部団体(大学・企業・NPO等)と連携する事業の構築をサポートする「町会・自治会応援キャラバン」を今年度から3区市で実施している。 ○地域における防災意識の醸成と地域コミュニティの活性化を目的として、今年度、防災グッズとともに防災対策の普及啓発チラシを配布する「町会・自治会における防災対策普及啓発事業助成」を実施している。 ○担い手不足など町会・自治会の抱える課題解決と地域コミュニティの活性化を目的に、今年度、町会・自治会への地域交流アプリの導入支援事業を2区市と連携して実施している。 			
今後の見通し	 ○地域の底力発展事業助成については、第4回を次のとおり募集する。 第4回募集 令和4年9月1日から同年10月21日まで ○講師おまかせスマホ教室については、第4回を次のとおり募集する。 第4回募集 令和4年8月22日から同年10月20日まで ○プロボノプロジェクトについて、年度末までに各団体のプロジェクトを完了する。 ○地域コミュニティ活性化事業については、区市町村と連携してパイロット事業「まちの腕きき掲示板」「町会・自治会応援キャラバン」を実施する。 			
問い合わせ先		生活文化スポーツ局 都民生活部 地域活動推進課	電話	03-5388-3185